

平成 21 年度

財務諸表

独立行政法人
国立特別支援教育総合研究所

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
行政サービス実施コスト計算書	6
利益の処分に関する書類	7
注記	8
附属明細書	11
セグメント情報	21

貸 借 対 照 表
(平成22年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現 金 及 び 預 金	469,684,892
前 渡 金	58,275
前 払 費 用	2,599,539
未 収 金	115,318
そ の 他 の 流 動 資 產	329,678
流 動 資 產 合 計	<u>472,787,702</u>

II 固定資産

1 有形固定資産

建 物	3,492,989,159
減 価 償 却 累 計 額	<u>1,183,864,880</u>
構 築 物	447,627,277
減 価 償 却 累 計 額	<u>216,275,228</u>
工 具 器 具 備 品	354,406,610
減 価 償 却 累 計 額	<u>237,889,013</u>
土 地	116,517,597
	<u>3,960,000,000</u>
有形固定資産合計	<u>6,616,993,925</u>

2 無形固定資産

ソ フ ト ウ エ ア	320,204
電 話 加 入 権	<u>58,000</u>
無形固定資産合計	<u>378,204</u>

固 定 資 產 合 計

6,617,372,129

資 產 合 計

7,090,159,831

負債の部

I 流動負債

運 営 費 交 付 金 債 務	205,063,458
預 り 寄 附 金	2,000,000
買 掛 金	74,796,240
未 払 金	141,600,283
未 払 費 用	13,588,132
預 り 金	<u>12,672,072</u>
流 動 負 債 合 計	<u>449,720,185</u>

II 固定負債

資 產 見 返 負 債

資 產 見 返 運 営 費 交 付 金	49,966,272
資 產 見 返 寄 附 金	1,102,072
資 產 見 返 物 品 受 贈 額	<u>1,550,179</u>
長 期 預 り 寄 附 金	52,618,523
長 期 未 払 金	<u>28,000,000</u>
固 定 負 債 合 計	<u>29,701,795</u>
	<u>110,320,318</u>
負 債 合 計	<u>560,040,503</u>

純資産の部

I 資本金

政 府 出 資 金	6,048,582,321
資 本 金 合 計	6,048,582,321

II 資本剰余金

資 本 剰 余 金	1,846,244,106
損益外減価償却累計額 (-)	△ 1,399,200,752
損益外減損損失累計額 (-)	△ 2,060,000
資 本 剰 余 金 合 計	444,983,354

III 利益剰余金

積 立 金	34,831,418
当 期 未 处 分 利 益	1,722,235
(内当期総利益1,722,235円)	
利 益 剰 余 金 合 計	36,553,653
純 資 產 合 計	6,530,119,328
負 債 純 資 產 合 計	7,090,159,831

(注記事項)

運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積り額は 49,852,374 円
運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積り額は 604,544,416 円

損 益 計 算 書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:円)

経常費用

業 務	経 費	
人 謝	件 費 金	652,422,472
職 員 旅	旅 費	14,872,725
委 員 等 旅	旅 費	17,287,060
備 品 消 耗 品	耗 品 費	15,321,200
光 熱 水	水 料	187,437,980
減 價 償 却	却 費	17,860,570
そ の 他 の 経	費	47,658,724
		<u>45,124,781</u>
		997,985,512
一 般 管 理 費		
人 謝	件 費 金	159,751,981
職 員 旅	旅 費	32,430
委 員 等 旅	旅 費	2,423,923
備 品 消 耗 品	耗 品 費	392,940
光 熱 水	水 料	16,555,965
減 價 償 却	却 費	3,920,611
そ の 他 の 経	費	9,455,264
		<u>18,761,152</u>
		211,294,266
財 務 費 用		
支 払 利 息		<u>2,468,926</u>
		<u>2,468,926</u>
経 常 費 用 合 計		<u>1,211,748,704</u>
経常収益		
運 営 費 交 付 金 収 益		1,182,463,357
資 産 貸 付 収 入		7,036,365
文 献 複 写 料 収 入		45,395
国 以 外 か ら の 受 託 収 入		572,250
資 産 見 返 負 債 戻 入		
資 産 見 返 運 営 費 交 付 金 戻 入		13,342,312
資 産 見 返 寄 附 金 戻 入		702,449
資 産 見 返 物 品 受 贈 額 戻 入		<u>484,736</u>
		14,529,497
財 務 収 益		
受 取 利 息		25,470
雜 益		<u>8,926,878</u>
経 常 収 益 合 計		<u>1,213,599,212</u>
経 常 利 益		1,850,508
臨 時 損 失		
固 定 資 産 除 却 損		<u>128,273</u>
		<u>128,273</u>
当 期 純 利 益		1,722,235
当 期 総 利 益		<u>1,722,235</u>

(注記事項)

(ファイナンス・リース取引)

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△199,690円であり、当該影響額を除いた当期総利益は1,921,925円であります。

キャッシュ・フロー計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 246,728,427
人件費支出	△ 738,533,050
その他の業務支出	△ 75,180,937
運営費交付金収入	1,260,463,000
資産貸付収入	7,036,365
文献複写料収入	45,720
国以外からの受託収入	572,250
寄附金収入	30,000,000
その他の業務収入	9,848,836
小計	247,523,757
利息の支払額	△ 2,468,926
業務活動によるキャッシュ・フロー	245,054,831
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	25,470
有形(無形)固定資産の取得による支出	△ 35,014,050
施設費による収入	24,885,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,103,580
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 42,513,074
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 42,513,074
IV 資金に係る換算差額	
	0
V 資金増加額	
	192,438,177
VI 資金期首残高	
	277,246,715
VII 資金期末残高	
	469,684,892

(注記事項)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定 469,684,892 円

行政サービス実施コスト計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用		1,199,296,897
業務経費	997,985,512	
一般管理費	211,294,266	
財務費用	<u>2,468,926</u>	1,211,748,704
(控除)		
財務収益	△ 25,470	
資産貸付収入	△ 7,036,365	
文献複写料収入	△ 45,395	
国以外からの受託収入	△ 572,250	
その他の収入	△ 4,069,878	
資産見返寄附金戻入	<u>△ 702,449</u>	<u>△ 12,451,807</u>
II 損益外減価償却等相当額		163,109,681
損益外減価償却相当額	162,290,292	
損益外固定資産除却相当額	<u>819,389</u>	
III 損益外減損損失相当額		58,000
IV 引当外賞与見積額		△ 1,210,635
V 引当外退職給付増加見積額		△ 37,864,315
VI 機会費用		
政府出資等の機会費用		<u>91,549,763</u>
VII 行政サービス実施コスト		<u>1,414,939,391</u>

(注記事項)

機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算利率については、平成22年3月末現在の10年国債（日本相互証券公表）の利回り1.395%を使用しております。

利益の処分に関する書類

(単位 : 円)

I	当期末処分利益	1,722,235
	当 期 総 利 益	1,722,235
<hr/>		
II	利益処分額	
	積 立 金	<u>1,722,235</u> <u>1,722,235</u>

注記

1. 重要な会計方針

(1) 運営費交付金収益の計上基準

業務のための支出額を限度として収益化する方法（費用進行基準）を採用しております。

(2) 減価償却の会計処理方法

①有形固定資産

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～60年

構築物 10～50年

なお、平成20年3月以前に取得した有形固定資産については、取得価額の10%相当まで償却が終了した翌年から備忘価額を除き5年間で均等償却する定額法によっております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 賞与に係る見積額の計上基準

職員の賞与については財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

また、賞与の増加額を行政サービス実施コスト計算書に表示しております。

(4) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付については財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

(5) 機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算利率については、平成22年3月末現在の10年国債（日本相互証券公表）の利回り1.395%を使用しております。

(6) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税込方式によっております。

2. 会計処理方法の変更

該当なし

3. 重要な債務負担行為

該当なし

4. 重要な後発事象

該当なし

5. 減損関係

(1) 減損を認識した固定資産

①減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の該当

用 途	電話回線
種 類	電話加入権
場 所	神奈川県横須賀市
帳簿価額	116,000円

②減損の認識に至った経緯

電話加入権の市場価格が著しく下落したため、減損の認識を行った。

③減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産毎の内訳

損益計算書に計上した減損額	一円
損益計算書に計上していない減損額	58,000円 (電話加入権)

6. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、平成 22 年 3 月末現在、投資による運用は行っておりません。

未収金は、文献複写料等であり資金の運用により発生したものではありません。また、有価証券等も保有しておりません。

7. 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定し、活動資金は事業収入及び運営費交付金等によりまかなっているため、資金調達はありません。

(2) 金融商品の時価等

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	469,685	469,685	—
(2) 未払金	141,600	141,600	(—)

(注) 負債で計上されているものは、() で示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつております。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 平成 20 年 3 月 10 日) 及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 19 号 平成 20 年 3 月 10 日) を適用しております。

附属明細書

固定資産の取得、処分、減価償却費（「第86特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失 累計額	差引当期末 残高	摘要
					当期償却額	当期償却額			
有形固定資産（償却費損益内）	建物	2,105,119	1,204,100	0	3,309,219	601,506	132,266	0	2,707,713
	構築物	1,973,790	2,625,000	0	4,598,790	337,850	165,466	0	4,260,940
	工具器具備品	328,936,294	27,143,416	1,673,100	354,406,610	237,889,013	56,314,445	0	116,517,597
	計	333,015,203	30,972,516	1,673,100	362,314,619	238,828,369	56,612,177	0	123,486,250
有形固定資産（償却費損益外）	建物	3,470,300,997	24,885,000	5,506,057	3,489,679,940	1,183,263,374	140,390,949	0	2,306,416,566
	構築物	443,028,487	0	0	443,028,487	215,937,378	21,899,343	0	227,091,109
	計	3,913,329,484	24,885,000	5,506,057	3,932,708,427	1,399,200,752	162,290,292	0	2,533,507,675
	土地	3,960,000,000	0	0	3,960,000,000	0	0	0	3,960,000,000
非償却資産	計	3,960,000,000	0	0	3,960,000,000	0	0	0	3,960,000,000
	建物	3,472,406,116	26,089,100	5,506,057	3,492,989,159	1,183,864,880	140,523,215	0	2,309,124,279
	構築物	445,002,277	2,625,000	0	447,627,277	216,275,228	22,064,809	0	231,352,049
	工具器具備品	328,936,294	27,143,416	1,673,100	354,406,610	237,889,013	56,314,445	0	116,517,597
資産合計	土地	3,960,000,000	0	0	3,960,000,000	0	0	0	3,960,000,000
	計	8,206,344,687	55,857,516	7,179,157	8,255,023,046	1,638,029,121	218,902,469	0	6,616,993,925
無形固定資産	ソフトウエア	2,816,184	0	0	2,816,184	2,495,980	501,811	0	320,204
	電話加入権	2,118,000	0	0	2,118,000	0	0	2,060,000	58,000
	計	4,934,184	0	0	4,934,184	2,495,980	501,811	2,060,000	378,204
	長期前払費用	1,654,703	0	1,654,703	0	0	0	0	0
その他の資産									
	計	1,654,703	0	1,654,703	0	0	0	0	0

(注記事項)

(1)建物・構築物（償却費損益外）当期増加額

研修棟空気調和設備等改修

25百万円の内容は、以下のとおりである。

25百万円

附属明細書

たな卸資産の明細

該当なし。

有価証券の明細

該当なし。

長期貸付金の明細

該当なし。

長期借入金及び債券の明細

該当なし。

引当金の明細

該当なし。

法令に基づく引当金等の明細

該当なし。

保証債務の明細

該当なし。

附属明細書

資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	6,048,582,321	0	0	6,048,582,321	
	計	6,048,582,321	0	0	6,048,582,321	
資本剰余金	施設費	2,295,768,950	24,885,000	0	2,320,653,950	
	無償譲与	2,118,000	0	0	2,118,000	
	損益外固定資産除却差額	△ 471,021,787	0	5,506,057	△ 476,527,844	
	計	1,826,865,163	24,885,000	5,506,057	1,846,244,106	
	損益外減価償却累計額	△ 1,241,597,128	△ 162,290,292	△ 4,686,668	△ 1,399,200,752	
	損益外減損損失累計額	△ 2,002,000	0	58,000	△ 2,060,000	
	差引計	583,266,035	△ 137,405,292	877,389	444,983,354	

附属明細書

積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法 44条1項積立金	34,527,553	303,865	0	34,831,418	

附属明細書

目的積立金の取崩しの明細

該当なし。

附属明細書

運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剩余额	小計	
平成20年度	158,036,331	0	143,016,165	15,020,166	0	158,036,331	0
平成21年度	0	1,260,463,000	1,039,447,192	15,952,350	0	1,055,399,542	205,063,458
合 計	158,036,331	1,260,463,000	1,182,463,357	30,972,516	0	1,213,435,873	205,063,458

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成20年度交付分

(単位：円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金 収益	0
	資産見返運営 費交付金	0
	資本剩余额	0
	計	0
期間進行基準による振替額	運営費交付金 収益	0
	資産見返運営 費交付金	0
	資本剩余额	0
	計	0
費用進行基準による振替額	運営費交付金 収益	143,016,165
	資産見返運営 費交付金	15,020,166
	資本剩余额	0
	計	158,036,331
会計基準第80第3項による振替額	0	
合計	158,036,331	

- ①費用進行基準を採用した業務：全ての業務
 ②当該業務に係る損益等
 ア)損益計算書に計上した費用の額：143,016,165円
 (研究活動50,486,222円、研修事業22,094,571円、
 教育相談活動4,242,467円、情報普及活動51,215,124円、
 一般管理費14,977,781円)
 イ)固定資産の取得額：15,020,166円
 (業務用器具備品等15,020,166円)

(2) 平成21年度交付分

(単位：円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益 0	－(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金 0	
	資本剩余额 0	
	計 0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益 0	－(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金 0	
	資本剩余额 0	
	計 0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益 1,039,447,192	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：1,039,447,192円 (役職員人件費812,174,453円、研究活動66,156,256円、 研修事業24,748,884円、教育相談活動7,922,306円、 情報普及活動89,263,900円、国際交流活動17,187,936円、 一般管理費21,993,457円) イ) 固定資産の取得額：15,952,350円 (業務用器具備品等15,952,350円)
	資産見返運営費交付金 15,952,350	
	資本剩余额 0	
	計 1,055,399,542	
会計基準第80第3項による振替額	0	
合計	1,055,399,542	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成21年度	業務達成基準を採用した業務に係る分 0	－(業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分 0	－(期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分 205,063,458	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②運営費交付金債務残高の発生理由は、主に予算措置された自己都合退職手当について自己都合退職者がなかったなどの人件費であり、平成22年度の自己都合退職者の退職手当に充てるもの他、(1)ホームページのリニューアルを行うとともに、所蔵図書及び電子データの整備ならびに図書室内の整備を行うなどナショナルセンターとしての情報普及機能の強化を図る。(2)平成22年度に実施される研究に対して充てる。(3)業務体制等の再編整備に充てるものとする。 ③翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計 205,063,458	

附属明細書

運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

①施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剩余额	その他	
研修棟空気調和設備等改修	24,885,000	0	24,885,000	0	
計	24,885,000	0	24,885,000	0	

附属明細書

役員及び職員の給与の明細

(単位：千円)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	千円 (408) 33,858	名 (2) 2	千円 (-) (-)	名 (-) (-)
職員	千円 (26,622) 634,558	名 (13) 71	千円 (-) 116,728	名 (-) 4
合計	千円 (27,030) 668,416	名 (15) 73	千円 (-) 116,728	名 (-) 4

(注記事項)

1. 役員給与の支給基準の概要

- (1) 役員の給与は、常勤の役員については、俸給、特別調整手当、通勤手当及び特別手当とし、非常勤の役員については、非常勤役員手当とする。
- (2) 俸給、特別調整手当及び通勤手当は、その月の月額の全額を毎月 17 日に支給する。
特別手当は、6月 30 日及び 12 月 10 日に支給する。
- (3) 常勤役員の平成 22 年 3 月末現在の俸給月額は、理事長 919,000 円、理事 782,000 円。
- (4) 非常勤役員の役員手当の月額は、17,000 円。

2. 職員給与の支給基準の概要

- (1) 職員の給与は、基本給（俸給及び扶養手当）及び諸手当（管理職手当、調整手当、初任給調整手当、住居手当、通勤手当、単身赴任手当、超過勤務手当、休日給、管理職員特別勤務手当、期末手当及び勤勉手当とする。）
- (2) 俸給、扶養手当、管理職手当、調整手当、初任給調整手当、住居手当、通勤手当及び単身赴任手当は、その月の月額の全額を毎月 17 日に、超過勤務手当、休日給及び管理職員特別勤務手当は、その月の分を翌月 17 日に支給する。
期末手当は、6月 30 日及び 12 月 10 日に支給する。
勤勉手当は、6月 30 日及び 12 月 10 日に支給する。
- (3) 職員の受ける俸給は、独立行政法人国立特別支援教育総合研究所に勤務する職員の勤務時間・休暇等に関する規程に定める正規の勤務時間による勤務に対する報酬であって、職務の複雑、困難及び責任の度に基づき、かつ、勤務の強度、勤務時間、勤務環境その他の勤務条件を考慮して、一般職の職員の給与に関する法律（昭和 25 年法律第 95 号）の適用を受ける職員の例に準じて俸給表において定める級及び号俸により決定する。

3. 支給額には、法定福利費が含まれている。

4. 職員の給与の支給人員数は、年間平均支給人員（1人未満四捨五入）である。

5. 非常勤の役員及び職員に係わるものは、上段括弧書外数で記載している。

附属明細書

重要な債務負担行為の明細

該当なし。

セグメント情報

(単位:円)

区分	業務							共通	計
	研究活動	研修事業	教育相談活動	情報普及活動	国際交流活動	業務合計			
I 事業費用および事業収益									
事業費用									
人 件 費	367,664,747	101,664,967	40,436,582	87,431,589	55,224,587	652,422,472	159,751,981	812,174,453	
謝 金	7,888,225	6,035,600	54,800	733,500	160,600	14,872,725	32,430	14,905,155	
職 員 旅 費	15,549,610	75,270	338,950	1,272,980	50,250	17,287,060	2,423,923	19,710,983	
委 員 等 旅 費	8,527,760	4,791,980	485,700	758,790	756,970	15,321,200	392,940	15,714,140	
備 品 消 耗 品 費	58,909,727	24,862,306	6,057,195	83,212,217	14,396,535	187,437,980	16,555,965	203,993,945	
光 熱 水 料	5,663,108	4,574,048	1,089,059	6,098,731	435,624	17,860,570	3,920,611	21,781,181	
減 價 償 却 費	11,198,534	307,067	257,604	35,895,519	0	47,658,724	9,455,264	57,113,988	
雜 役 務 費 等	20,104,048	6,504,251	4,139,069	12,417,206	1,960,207	45,124,781	18,761,152	63,885,933	
小 計	495,505,759	148,815,489	52,858,959	227,820,532	72,984,773	997,985,512	211,294,266	1,209,279,778	
支 払 利 息	0	0	0	1,975,141	0	1,975,141	493,785	2,468,926	
計	495,505,759	148,815,489	52,858,959	229,795,673	72,984,773	999,960,653	211,788,051	1,211,748,704	
事業収益									
運 営 費 交 付 金 収 益	484,307,225	148,508,422	52,601,355	227,910,613	72,412,523	985,740,138	196,723,219	1,182,463,357	
資 産 見 返 負 債 戻 入	11,198,534	358,864	334,080	1,725,308	0	13,616,786	912,711	14,529,497	
財 務 収 益	0	0	0	0	0	0	25,470	25,470	
国 以 外 か ら の 受 託 収 入	0	0	0	0	572,250	572,250	0	572,250	
そ の 他 の 収 入	0	0	0	0	0	0	16,008,638	16,008,638	
計	495,505,759	148,867,286	52,935,435	229,635,921	72,984,773	999,929,174	213,670,038	1,213,599,212	
事業利益								1,850,508	
II 総資産							7,090,159,831	7,090,159,831	

- 事業の種類は、中期計画の集計区分を勘案して区分している。
- 総資産は各セグメントで共同利用しており各セグメントに配分することが困難なため共通に計上している。
- 業務区分については中期計画記載の各活動の順序と整合をとったため、平成18年度から教育相談活動及び情報普及活動の順序が変わっている。
また、事業費用については損益計算書との整合を取るため各費用の順序を入れ替え、支払利息については別計上とした。
- 各区分の損益外減価償却相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付增加見積額は下記のとおりです。なお損益外減価償却相当額は資産を各セグメントで共同利用しており、各セグメントに配分することが困難なため共通に計上している。

(単位:円)

区分	業務							共通	計
	研究活動	研修事業	教育相談活動	情報普及活動	国際交流活動	業務合計			
損益外減価償却相当額								162,290,292	162,290,292
引当外賞与見積額	-457,821	-148,291	-53,831	-418,675	-64,952	-1,143,570	-67,065	-1,210,635	
引当外退職給付增加見積額	-11,864,269	-10,619,847	-1,522,477	-7,185,336	-1,532,068	-32,723,997	-5,140,318	-37,864,315	